

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年2月13日
【四半期会計期間】 第95期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】 乾汽船株式会社
（旧会社名 イヌイ倉庫株式会社）
【英訳名】 Inui Global Logistics Co.,Ltd.
（旧英訳名 Inui Warehouse Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】 03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 阿部 健二
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】 03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 阿部 健二
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成26年10月1日に乾汽船株式会社と経営統合し、会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,520	-	7,329
売上高 (百万円)	-	10,143	-
経常利益又は経常損失 () (百万円)	234	245	252
四半期(当期)純利益 (百万円)	143	9,911	156
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	370	10,926	105
純資産額 (百万円)	16,916	36,496	16,651
総資産額 (百万円)	41,250	80,899	40,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.96	521.48	9.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	45.1	41.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,317	1,562	1,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,791	1,915	1,950
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	26	962	582
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	1,892	6,671	1,435

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.97	382.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容については、平成26年10月1日の当社と乾汽船株式会社の経営統合により、新たに「外航海運事業」が加わりました。なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更いたしました。

また、経営統合に伴い、事業セグメント区分を「外航海運事業」、「倉庫事業」、「不動産事業」の3区分に変更し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を総称し、「ロジスティクス」としております。

これら3区分は、本報告書「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主要な関係会社の異動については、本経営統合に伴い、以下のとおり連結子会社2社が新たに主要な関係会社に加わりました。

外航海運事業

子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

（連結子会社）

DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.

また、第1四半期連結会計期間より、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社と経営統合したため、現時点において考えられる「事業等のリスク」を一括して記載しております。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境変動のリスク

当社グループは、外航海運事業及び倉庫事業並びに不動産事業を主たる事業としておりますが、外航海運事業においては、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡大・縮小は運賃及び不定期船市況に大きな影響を及ぼします。倉庫事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

(2)自然災害、人災等によるリスク

当社グループは、外航海運事業、倉庫事業、不動産事業を展開するにあたり、多くの船舶や施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、船舶や施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(3)資産価格変動のリスク

当社グループが保有する資産（船舶、土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

(4)各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

(5)金利変動のリスク

当社グループの設備資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減等でヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を与える可能性があります。

(6)共同事業によるリスク

当社グループは、共同事業者を含む事業協力者と共に事業遂行しているため、事業協力者に事業遂行に支障を来す事由が生じた場合には、当社グループの事業遂行にも影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピューターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

(8)船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（International Safety Management Code / 国際安全管理規則）及びISPSコード（International Ship and Port Facility Security Code / 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成18年6月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加えて環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故発生時には、当社グループの主要な事業資産である船舶の破損により物理的被害が生じると同時に、人的被害及び環境破壊が発生する可能性があります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、当社グループの外航海運事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替レートの変動

当社グループにおける外航海運事業の売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。一方で、運航費や用船料（借船料）、船員費・潤滑油費等の主な費用については米ドル建ての割合が高いものの、国内で発生した船舶修繕費や一般管理費の多くが円建てであります。

円資金確保の為替取引時や外貨建て取引の円換算等において、為替レートの変動が損益等に影響を与える可能性があり、費用のドル化を進めるとともに、為替予約等のヘッジ取引を積極的に行っているものの、米ドル建て収入が費用を上回っており、円高進行時には損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な船舶燃料については、燃料価格が国内に比べ安価なシンガポール、ロシア等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、燃料価格の上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

(11) コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス（法令遵守）の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社と経営統合を行っております。（以下、本経営統合という。）なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

本経営統合により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、当社の第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「（1）業績の状況」及び「（2）資産、負債及び純資産の状況」においては対前年同四半期及び前期末との比較は記載を省略しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。米国では、個人消費が底堅く推移し、欧州では、英国で景気回復傾向が持続していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きましたが、一部に一服感がみられました。アジアでは、中国で景気拡大のテンポが緩やかになっています。日本では、消費税増税や円安による輸入コストの上昇等の影響を受けましたものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は10,143百万円、営業利益は138百万円、経常損益は245百万円の損失、四半期純利益は負ののれん発生益の計上があり、9,911百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

なお、本経営統合に伴い、当第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を総称し、「ロジスティクス」としております。対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫事業」と「不動産事業」について記載しております。詳細については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

ロジスティクス

・外航海運事業

当社が運航するハンディサイズばら積み船を取り巻く環境は、燃料油価格の低下等のコスト減少要因がありましたが、一方で船腹過剰による需給ギャップが拡がり、運賃・用船料は、依然として採算を割り込む水準に留まりました。その中において当社は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費コストの削減を積み重ねましたが、収益の減少をカバーするには至らず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は4,491百万円、セグメント損益は合併に伴う償却負担の増加（237百万円）があり、457百万円の損失となりました。

・倉庫事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となり、貨物取扱量も前年同期並みの水準で堅調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は引き続き高い水準にて推移いたしております。

このような状況下ではありましたが、当社グループの倉庫事業におきましては、文書保管事業の収益寄与があったものの、保管・荷役事業において既存顧客の取引高の減少により売上高は前年同期比84百万円減収（-3.5%）の2,340百万円となりました。セグメント利益は前年同期に発生した持分法適用関連会社の損失がなくなったこと等により、前年同期比115百万円増益（+128.4%）の205百万円となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向となりましたが、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇や新規稼働物件の収益寄与に伴い、売上高は前年同期比313百万円増収（+10.5%）の3,311百万円、セグメント利益は前年同期比178百万円増益（+21.1%）の1,025百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、本経営統合による増加等により、80,899百万円となりました。同じく負債は、44,403百万円となり、純資産は、36,496百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.5%から45.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、本経営統合による増加等により、6,671百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,562百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益9,638百万円、非資金損益項目である負ののれん発生益9,940百万円の減少、減価償却費1,860百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,915百万円となりました。これは主として、新造船建造代金の支払等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として得られた資金は、962百万円となりました。これは主として、新造船建造の為に借入金の増加等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

本経営統合に伴い、両社が合せて200年にわたって築いてきた実績と経験を基点に据え、今後の経営の方向性として3つの軸を定めました。

オペレーションのカイゼン

二つの会社は従前より、それぞれの事業における改善活動に継続的に取り組んでまいりました。しかし、双方の事業をもう一方の視点から見ることで、新たなムリ、ムダ、ムラが見えてきます。当社の直接のお客様だけでなく、その先の最終需要家までを見据えて物流の最適化を図るためには、現場、営業、コーポレート等、様々な業務において改善すべき余地が残されています。

当社グループの全役職員は、それらの改善項目を一から見直し、全ての領域において継続的なカイゼン活動に取り組んでまいります。

資産のマネジメント

継続的に投資が必要となる当社事業において、常に市況の波を捉えながら、船舶、物流倉庫、不動産等の資産ポートフォリオの最適構成を維持し続けることは相応の経験とノウハウを必要とします。これまでの経験の上に新たな知見を積み上げ、遺漏なく慎重に進めてまいります。

各々の資産を事業の推進力・競争力とすべく、環境の変化に対応した資産マネジメントに注力してまいります。

新しいロジスティクスプラットフォームの構築

これからの時代は、単一の輸送や物流の中の一機能ではなく、国際間における一貫したロジスティクスサービスが求められます。当社の持つ外航海運業と倉庫業を軸としつつ、それらを補完する事業者との提携・協力等により、新たなロジスティクスプラットフォームの構築に取り組んでまいります。

まずは国際交易における物流情報の体系化と管理サービスから着手し、グローバルロジスティクスの実現に貢献するサービスを展開いたします。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、本経営統合に伴い、連結会社及び提出会社の従業員数は37名増加しております。また、提出会社の従業員数は38名増加しております。

セグメント別の従業員数の内訳は以下の通りであります。

連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運事業	31(2)
倉庫事業	88(16)
不動産事業	9(1)
報告セグメント計	128(19)
全社(共通)	29(7)
合計	157(26)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運事業	29(2)
倉庫事業	27(6)
不動産事業	9(1)
報告セグメント計	65(9)
全社(共通)	29(7)
合計	94(16)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(7) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、本経営統合に伴い、主要な設備について、以下の変動が生じました。

(在外子会社)

新たに以下の設備が加わりました。

船舶

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	船種	船籍	隻数	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)	簿価 (百万円)
外航海運事業	貨物船	パナマ共和国	9	171,830	279,876	15,018
	貨物船	バヌアツ共和国	4	69,054	111,993	4,067
	貨物船	シンガポール共和国	3	63,484	102,593	6,408
	船舶合計		16	304,368	494,462	25,493

(8) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、本経営統合に伴い、設備の新設計画について、以下の変動が生じました。

(在外子会社)

新たに以下の設備新設計画が加わりました。

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	隻数	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力積載重量トン数 (キロトン)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
外航海運事業	船舶	3	10,356	1,141	自己資金及び借入金	平成27年3月 ~ 平成29年8月	平成27年11月 ~ 平成30年3月	133,530

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日	7,872,960	26,072,960	-	2,767	-	2,238

(注)平成26年10月1日の乾汽船株式会社との経営統合(合併比率1:0.35)に伴う増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,241,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,954,100	159,541	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,541	-

（注）当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、1,003,373株であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	2,241,900	-	2,241,900	12.32
計	-	2,241,900	-	2,241,900	12.32

（注）1. 当第3四半期会計期間末の自己保有株式は、1,003,373株であります。

2. イヌイ倉庫株式会社は、平成26年10月1日に、乾汽船株式会社との経営統合を行ったことに伴い、乾汽船株式会社に名称を変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(新任役員)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	海運事業 部門担当	乾 隆志	昭和45年12月20日生	平成19年7月 旧乾汽船株式会社入社 平成19年7月 株式会社商船三井出向 平成23年4月 旧乾汽船株式会社企画室業務課長 平成24年6月 同取締役経営管理部部長委嘱 総務・企画担当 平成26年6月 同代表取締役社長 平成26年10月 当社取締役専務執行役員海運事業 部門担当(現任)	(注)3	50	平成26年 10月1日
取締役		川崎 清隆	昭和40年11月26日生	平成3年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所 (現 弁護士法人御堂筋法律事務 所)入所 平成12年1月 同事務所パートナー 平成14年12月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 (現任) 平成18年6月 株式会社ワールド社外取締役 (現任) 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注)3	-	平成26年 10月1日
監査役 (常勤)		高橋 幸一郎	昭和27年11月4日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶株式会社 (現 株式会社商船三井)入社 平成12年6月 同経営企画部グループ経営企画室 長 平成21年3月 トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社社長 平成23年6月 旧乾汽船株式会社常勤社外監査役 平成26年10月 当社監査役(現任)	(注)4	1	平成26年 10月1日
計						52	

(注)1. 川崎清隆氏は、社外取締役であります。

2. 高橋幸一郎氏は、社外監査役であります。

3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 執行役員は次のとおり3名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	乾 隆志	海運事業部門担当
常務執行役員	阿部 健二	コーポレートスタッフ部門担当
常務執行役員	朝原 登	海運事業部門担当兼海運営業部長

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	5,520	-
営業原価	4,595	-
営業総利益	924	-
売上高	-	10,143
売上原価	-	9,254
売上総利益	-	889
販売費及び一般管理費	644	750
営業利益	280	138
営業外収益		
受取配当金	71	86
その他	57	82
営業外収益合計	128	169
営業外費用		
支払利息	165	247
為替差損	-	178
その他	8	128
営業外費用合計	174	553
経常利益又は経常損失()	234	245
特別利益		
投資有価証券売却益	109	-
負ののれん発生益	-	9,940
特別利益合計	109	9,940
特別損失		
固定資産除却損	5	20
割増退職金	13	-
減損損失	4	3
段階取得に係る差損	-	23
その他	0	8
特別損失合計	23	56
税金等調整前四半期純利益	320	9,638
法人税、住民税及び事業税	42	5
法人税等調整額	134	279
法人税等合計	177	273
四半期純利益	143	9,911

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	143	9,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	680
繰延ヘッジ損益	12	66
為替換算調整勘定	-	338
持分法適用会社に対する持分相当額	15	61
その他の包括利益合計	227	1,014
四半期包括利益	370	10,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	10,926
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	7,394
営業未収金	372	1,598
貯蔵品	-	813
その他	561	2,009
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	2,369	11,816
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	-	25,493
建物及び構築物 (純額)	16,022	15,522
土地	1,002	1,034
信託建物及び信託構築物 (純額)	5,039	4,854
信託土地	3,935	3,935
建設仮勘定	-	1,141
その他 (純額)	589	559
有形固定資産合計	26,589	52,540
無形固定資産	110	467
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	14,907
その他	753	1,167
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,080	16,074
固定資産合計	37,780	69,083
資産合計	40,149	80,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350	1,798
短期借入金	3,130	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,253	3,912
未払法人税等	45	5
賞与引当金	67	24
用船契約損失引当金	-	458
その他	383	1,105
流動負債合計	6,229	10,334
固定負債		
長期借入金	13,666	25,073
繰延税金負債	628	4,047
退職給付に係る負債	81	61
受入保証金	1,890	2,017
長期前受収益	599	564
特別修繕引当金	-	204
用船契約損失引当金	-	1,753
その他	401	347
固定負債合計	17,267	34,069
負債合計	23,497	44,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	11,625
利益剰余金	11,102	20,793
自己株式	1,218	1,006
株主資本合計	15,350	34,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	2,058
繰延ヘッジ損益	15	81
為替換算調整勘定	-	338
その他の包括利益累計額合計	1,300	2,315
純資産合計	16,651	36,496
負債純資産合計	40,149	80,899

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	9,638
減価償却費	872	1,860
減損損失	4	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19
賞与引当金の増減額(は減少)	46	66
用船契約損失引当金の増減額(は減少)	-	114
受取利息及び受取配当金	79	111
支払利息	165	247
持分法による投資損益(は益)	2 153	2 32
投資有価証券売却損益(は益)	108	-
固定資産除却損	5	20
船舶燃料受渡精算金	-	79
割増退職金	13	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	23
負ののれん発生益	-	9,940
売上債権の増減額(は増加)	72	88
貯蔵品の増減額(は増加)	-	147
仕入債務の増減額(は減少)	94	24
未払費用の増減額(は減少)	29	36
預り金の増減額(は減少)	0	50
未払金の増減額(は減少)	121	85
未払又は未収消費税等の増減額	98	231
長期前受収益の増減額(は減少)	50	35
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	39	147
その他	37	156
小計	1,422	1,739
利息及び配当金の受取額	77	123
利息の支払額	152	237
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	666
固定資産の取得による支出	2,020	1,931
固定資産の売却による収入	-	659
投資有価証券の取得による支出	-	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	-
関係会社出資金の払込による支出	10	-
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791	1,915

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300	100
長期借入れによる収入	2,850	3,500
長期借入金の返済による支出	2,245	2,164
配当金の支払額	272	257
その他	4	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446	973
現金及び現金同等物の期首残高	2,339	1,435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3 47
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,892	1 6,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、DELICA SHIPPING S.A.及びINUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.の2社を新たに連結の範囲に含めております。その要因は当社と乾汽船株式会社との経営統合であります。

また、第1四半期連結会計期間より、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特別修繕引当金)

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(用船契約損失引当金)

用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,040百万円	かちどきGROWTH TOWN(株) 2,904百万円
計	3,040	計 2,904

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,892百万円	7,394百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	723
現金及び現金同等物	1,892	6,671

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

- 3 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産（除く現金及び現金同等物）	9百万円
固定資産	18百万円
流動負債	24百万円
固定負債	22百万円
純資産	26百万円
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	143	9	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	134	9	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年10月1日に乾汽船株式会社との経営統合を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,926百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は11,625百万円となりました。なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,424	2,997	5,422	97	5,520	-	5,520
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	40	40	-	40	40	-
計	2,424	3,038	5,463	97	5,561	40	5,520
セグメント利益又はセグ メント損失()	89	846	936	9	927	646	280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 646百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 646百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,491	2,340	3,311	10,143	-	10,143
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	4,491	2,340	3,314	10,146	2	10,143
セグメント利益又はセグメント損失()	457	205	1,025	772	634	138

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 634百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 634百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エースポウルは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と乾汽船株式会社の経営統合に伴い、当第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を総称し、「ロジスティクス」としております。なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、乾汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益が9,940百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

当社と乾汽船株式会社(以下「乾汽船」という。)は、平成26年5月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成26年6月20日開催の当社第94回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の乾汽船第98回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成26年10月1日をもって本経営統合が成立し、当社は乾汽船株式会社に商号変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 乾汽船株式会社
事業の内容 外航海運業

(2)企業結合を行った主な理由

両社はそれぞれ海運と倉庫という業態にて事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の会合を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる運輸物流の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの認識に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが、最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づいた効果を発現すべく、収益力の一層の向上と、強固な財務基盤構築に邁進してまいります。

(3)企業結合日

平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、乾汽船を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

乾汽船株式会社(イヌイ倉庫株式会社より商号変更)

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、当社を取得企業と決定しております。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 10,145百万円
合併直前に保有していた乾汽船株式の企業結合日における時価 179百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 167百万円

取得原価 10,491百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	乾汽船 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	0.35

(2)株式交換比率の算定方法

当社及び乾汽船は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関として野村証券株式会社を起用し、乾汽船は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し

た上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数 (1)株式の種類別の交換比率」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3)交付した株式数

普通株式 10,114,946株 (うち自己株式割当交付数2,241,986株)

5 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1)金額 9,940百万円

(2)発生要因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円96銭	521円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	143	9,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	143	9,911
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,236	19,006,532

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....134百万円

(ロ)1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。